

# 規制改革会議 公開ディスカッション

平成28年2月22日(月)



ひと、暮らし、  
みらいのために

厚生労働省

# 若者雇用促進法関連

---

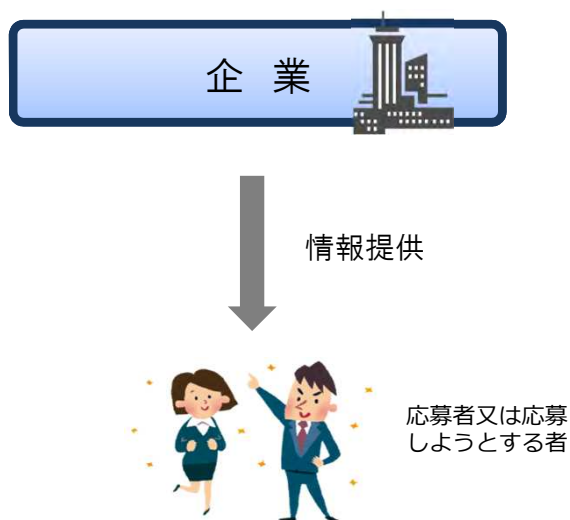
# 若者雇用促進法における適職選択のための取組～職場情報の積極的な提供～

- 新規学校卒業者の卒業後3年以内の離職率 大卒約3割、高卒約4割。(平成24年3月卒)
- 15～34歳の不本意非正規の割合(約23%)が他と比べて高い。

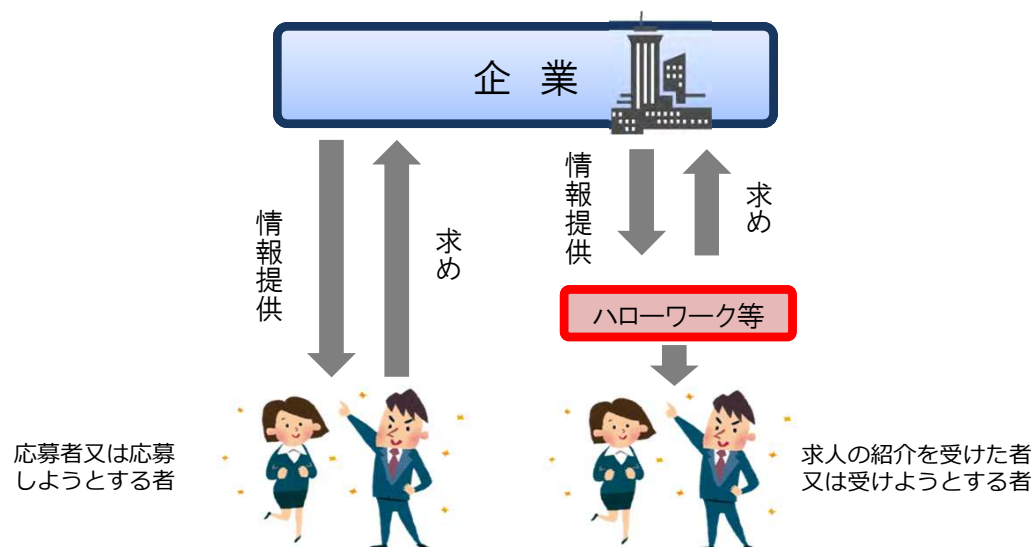
➡ 新卒時の適職選択が十分に行われず、ミスマッチが生じている。

## 職場の就労実態に係る職場情報の提供により、適職選択を支援

### ① 幅広い情報提供を努力義務化



### ② 応募者等から求めがあった場合は、3類型(下記(ア)～(ウ))ごとに1つ以上の情報提供を義務化



※ また、積極的な職場情報提供の取組を促すため、若者雇用促進法に基づく事業主等指針において、全ての項目について情報提供することが望ましいこと等を定めている。

<情報提供の内容>

(ア)募集・採用に関する状況 (イ)職業能力の開発・向上に関する状況 (ウ)雇用管理に関する状況

## 情報提供項目

(ア)募集・採用に関する状況	過去3年間の新卒採用者数・離職者数
	過去3年間の新卒採用者数の男女別人数
	平均勤続年数
(イ)職業能力の開発・向上に関する状況	研修の有無及び内容
	自己啓発支援の有無及び内容
	メンター制度の有無
	キャリア・コンサルティング制度の有無及び内容
	社内検定等の制度の有無及び内容
(ウ)企業における雇用管理に関する状況	前年度の月平均所定外労働時間の実績
	前年度の有給休暇の平均取得日数
	前年度の育児休業取得対象者数・取得者数(男女別)
	役員及び管理的地位にある者に占める女性割合★

※ 職場情報は、①企業単位の情報、②★以外の項目については、通常の労働者に係る募集・求人の場合は通常の労働者に係る情報、通常の労働者以外の労働者に係る募集・求人の場合は通常の労働者以外の労働者に係る情報とする。

## <ユースエール認定企業・若者応援宣言企業検索システム>

全国のユースエール認定企業や若者応援宣言企業※の情報を掲載しているサイト。

個別企業ごとに企業概要、雇用管理の状況、求職者に向けたメッセージ等を掲載することで積極的な企業情報の発信と若者とのマッチングを促進。認定企業等以外の企業についても、希望する企業の情報を掲載できるよう、平成28年度に機能を拡充予定。

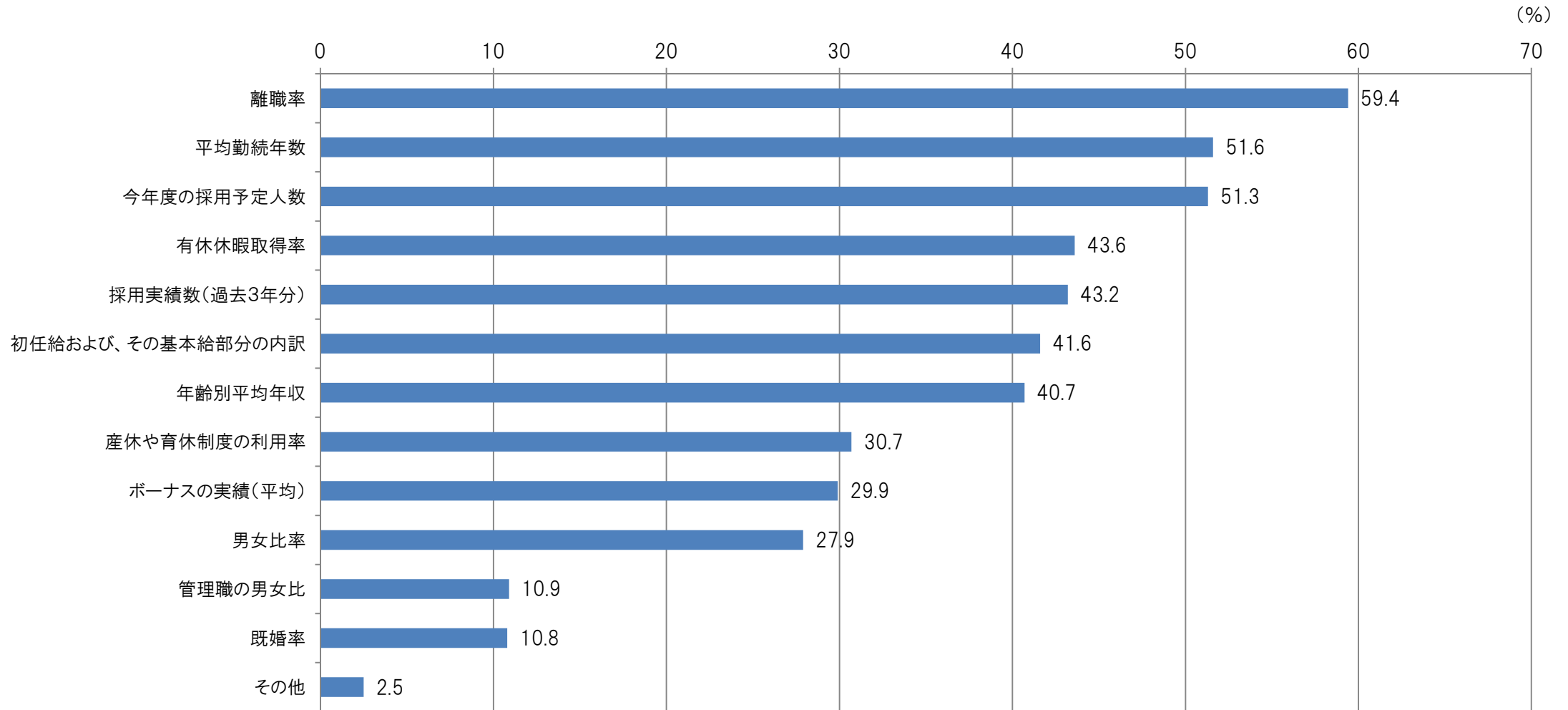
※若者応援宣言企業とは、若者雇用促進法に基づく認定基準は満たしていないものの、一定の要件を満たす若者の採用・育成に積極的な中小企業について、ハローワークが積極的にマッチング支援を行う事業。



# 学生が就職活動の際に企業に公開してほしいと望むデータ

○ 公開してほしいデータとしては、「離職率(59.4%)」が最も多く、次いで「平均勤続年数( 51.6% )」などとなっている。

## 企業に公開してほしいデータ(複数回答)



(資料出所)2015年卒マイナビ学生就職モニター調査(1月の活動状況)

(注) 調査実施期間 : 2014年1月27日~2014年1月31日

調査対象 : 2015年卒業予定の全国の大学3年生及び大学院1年生(調査当時)の男女計1,771名。(内訳:文系 1,143名、理系628名)

# ユースエール認定企業における取組例

## ユースエール認定制度について

若者の雇用管理の状況が優良な中小企業について、その情報発信を後押しし、若者の適職選択や当該企業の円滑な人材確保を支援するため、青少年雇用情報を全て公表しており、新卒者の離職率や所定外労働時間の実績等が一定の基準を満たす企業を、厚生労働大臣が認定する制度。

### 【ユースエール認定企業の認定基準】

- 直近3事業年度の新卒者などの正社員として就職した人の離職率が20%以下
- 前事業年度の正社員の月平均所定外労働時間が20時間以下又は週労働時間60時間以上の正社員割合が5%以下
- 前事業年度の正社員の有給休暇の年平均取得率が70%以上または年平均取得日数が10日以上
- 直近3事業年度で男性労働者の育児休業等取得者が1人以上又は女性労働者の育児休業等取得率が75%以上
- 青少年雇用情報を全て公表していること

等

## 株式会社エステーモータースクールにおける取組例

自動車運転教習所の労働条件や就労実態に対する誤解から、必要な人材を確保することが難しいという状況にあった。そのため、ユースエール認定を取得するなどにより、**就業実態が優良であることを積極的にPRすることで、自社や業界に対する評価やイメージの向上を図り、優秀な若手の円滑な採用を目指している。**



# 次世代育成支援対策推進法関連

---